

平成24年度決算

平生町財務書類
(普通会計・連結)

総務省方式改訂モデル

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成26年3月

山口県平生町

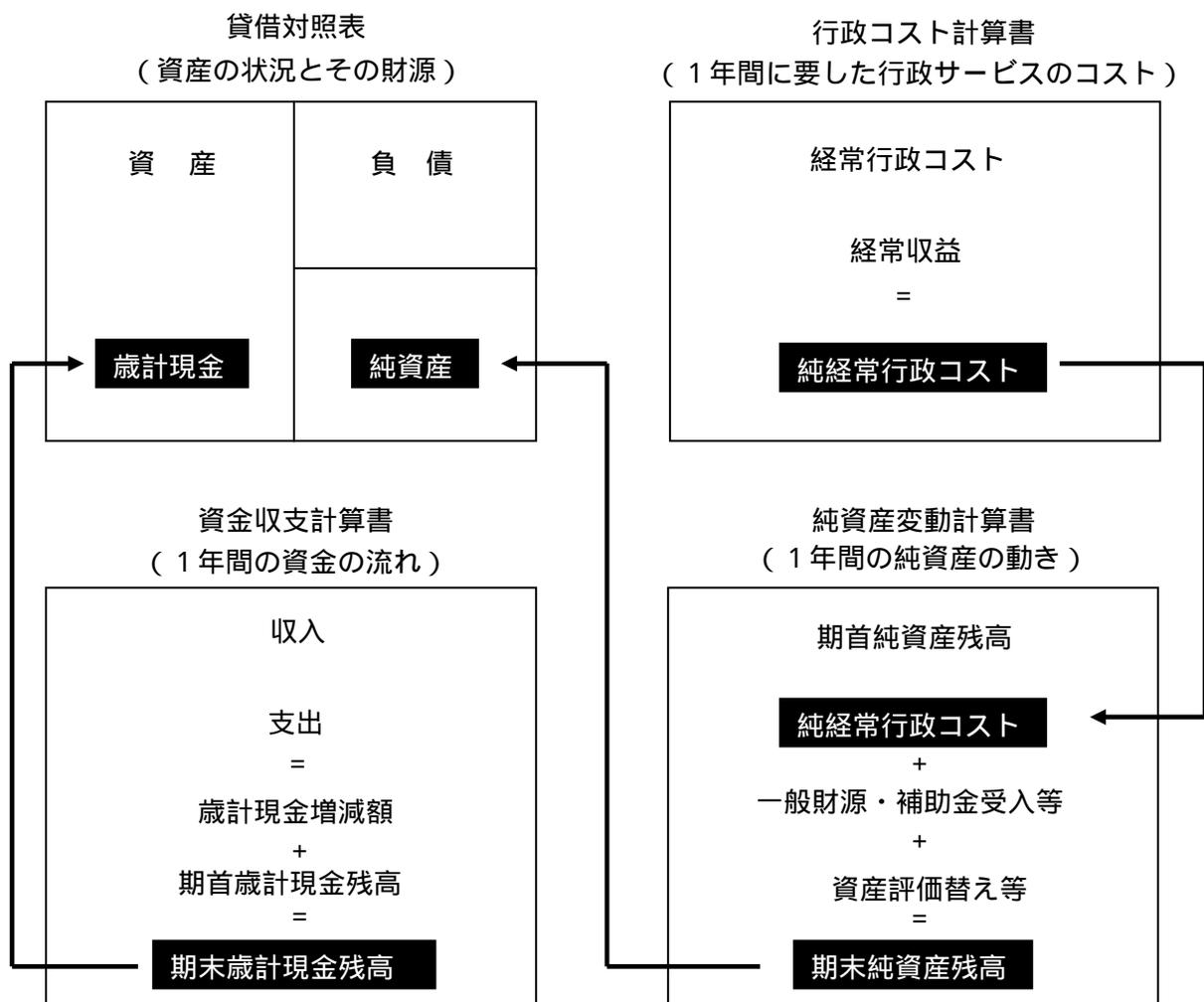
1 普通会計財務書類

1. 財務書類4表の概要

(1) 財務書類4表の関係

普通会計の財務書類4表は、下記の図のように関連しています。

財務書類4表の相互関係（普通会計）



財務書類の作成基準

総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」、「新地方公会計制度実務研究会報告書」及び「新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引及び連結財務書類作成手引」に基づき、以下の基準により作成しました。

普通会計を対象

普通会計とは、地方公共団体の会計のうち公営企業会計を除く会計をいいます。

作成基準日・対象期間

貸借対照表は、平成25年3月31日を作成基準日としています。

行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、平成24年4月1日から平成25年3月31日を作成対象期間としています。ただし、出納整理期間中（平成25年4月1日から5月31日）については、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

有形固定資産

有形固定資産は、取得原価により計上しています。昭和44年度以降の決算統計による普通建設事業費を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を計上しています。一方、普通建設事業費のうち、町以外の団体の補助金又は負担金として支出した金額については、町が保有する資産ではないため、有形固定資産として計上していませんが、貸借対照表の注記で支出区分や支出額を示しています。

減価償却

土地以外の有形固定資産については、総務省の報告書に定められた耐用年数により定額法で取得年度の翌年度から減価償却を行っています。

2. 貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

平生町が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表で、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右の表の均衡がとれていることからバランスシートとも呼ばれています。

(2) 貸借対照表の見方

資産の部

資産とは、自治体が住民サービスを提供するために使用する資産(有形固定資産)と、将来自治体に資金流入をもたらす資産(売却可能資産、投資等及び流動資産)に分かれます。

公共資産

() 有形固定資産

長期にわたって町民の皆様に住民サービスを提供するために使用されるもので、土地・建物などが該当し、目的別に分類されます。主な分類は以下のとおりです。

生活インフラ・国土保全.....道路・橋梁など
教育.....学校・体育施設など
福祉.....保育所など
環境衛生.....保健センターなど
産業振興.....農道・漁港・観光施設など
消防.....防火水槽など
総務.....庁舎など

() 売却可能資産

公共資産のうち、遊休資産や未利用資産など現在、行政財産として直接使用していない資産の中で、売却可能と見込まれる資産を表しています。

投資等

() 投資及び出資金

一部事務組合や第三セクター等に対する出資(出捐金)です。

() 貸付金

町が町民等に対して貸し付けている資金の残高です。

() 基金等

特定の目的のために、積み立てている特定目的基金と定額の資金を運用する定額運用資金です。

() 長期延滞債権

貸付金、地方税などの中で、納期が1年以上経過しているにも関わらず納付されていない未収金が該当します。

() 回収不能見込額

貸付金・長期延滞債権のうち、過去5年間の実績を踏まえ、翌年度以降に回収不能となる可能性のある額を計上しています。

流動資産

() 現金預金

財政調整基金や減債基金のように将来の不測の支出や、地方債の償還に備えて積立てられている基金と、年度内の収入から支出を差し引いた歳計現金がありません。

() 未収金

その年の収入として調定したにも関わらず、収入されていない地方税、住宅使用料などを計上しています。過去5年間の不納欠損などの実績を基に、未収金のうち回収不能見込額を計上しています。

負債の部

負債とは、将来、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすもので、「将来世代が負担する部分」という見方ができます。負債は、固定負債と流動負債に分類されます。

固定負債

固定負債とは、基準日の翌日から1年以上先に返済される債務のことです。

() 地方債

主に有形固定資産の形成のために、町が発行した地方債の元金の残高のうち、翌々年度以降に償還する予定の金額が計上されています。

() 長期未払金

既に物件の取得のあった債務負担、または債務の確定した債務保証及び損失補償に相当する額のうち翌々年度以降の支出予定額です。

() 退職手当引当金

平成24年度末ですべての職員が退職した場合に必要な退職手当です。退職コストは、支給時に一次的に発生するものではなく、職員の在職期間を通じて徐々に発生していくという考え方に基つき、年度末の要支給額を見積り計上しています。

流動負債

1年以内に返済しなければならない債務です。

() 翌年度償還予定地方債

平成25年度中に償還予定の地方債です。

() 短期借入金

収入が不足する場合に、翌年度の収入を繰り上げて使用した金額です。

() 未払金

既に物件の取得のあった債務負担、または債務の確定した債務保証及び損失補償に相当する額のうち、翌年度支出予定の金額です。

() 翌年度支払予定退職手当

平成25年度中に退職する予定の職員の退職手当支出予定額です。平生町のように退職手当組合に加入している団体は、当該額は生じません。

() 賞与引当金

平成25年6月に支給される賞与のうち、平成24年度中の勤務期間相当分(平成24年12月～平成25年3月分)を計上しています。

純資産の部

純資産とは、資産と負債の差額です。純資産は、公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産に対応する財源としてみた場合、現世代が既に負担をした部分を表しているものです。

() 公共資産等整備国県補助金等

住民サービスを提供するための公共資産を取得した財源のうち、国・県からの補助金受入額です。有形固定資産の減価償却に合わせて償却を行いません。

() 公共資産等整備一般財源

住民サービスを提供するための公共資産を取得した財源のうち、国・県からの補助金や地方債を除いた部分です。

() その他一般財源等

一般財源のうち上記()の公共資産の形成に充てられたもの以外の一般財源を示しています。「資産合計－負債合計－その他の一般財源以外の純資産合計」により算出された金額です。翌年度以降に自由に使える財源を表しますが、その他一般財源等がマイナスであるということは、翌年度以降の負担額のうち、一部は既に用途が拘束されていることを意味します。具体的には、退職手当引当金や臨時財政対策債・減収補填債など、資産形成につながらない負債に対して、それらの支出に対する備えが蓄えられていないことを表しています。

その他一般財源等のマイナス額が大きいことは好ましいことではありませんが、

多くの団体はその他一般財源等がマイナスになると思われます。特に臨時財政対策債や減収補填債などは、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、償還財源は、将来の地方交付税収入により賄うことが見込まれています。

() 資産評価額

売却可能資産を時価評価したことによる評価額の変動によるもので、新たに売却可能資産を計上した場合や、資産の評価替えによって変動した額が計上されます。

注記

() 他団体及び民間への支出金により形成された資産

住民のための公共資産は、国・県をはじめ他団体へ支出した負担金・補助金により形成される場合があります。ここでは、町が直接実施した事業以外の公共資産を減価償却した後、行政目的別に計上しています。

() 債務負担行為に関する情報

貸借対照表上の「長期未払金」「未払金」に計上されたもの以外に将来負担となる可能性のあるものが計上されています。

() 地方交付税の算定基礎に含まれる地方債残高

貸借対照表に計上された地方債（地方債+翌年度償還予定地方債）について、償還する元利金の一部が、後に交付される地方交付税の算定基礎となる場合があります。該当する主な地方債は、過疎対策事業債・合併特例債・一般公共事業債・臨時財政対策債などです。

() 普通会計の将来負担に関する情報

地方公共団体財政健全化法が施行され、地方公共団体の財政健全化を判断する比率の一つである「将来負担比率」に関する情報が計上されています。普通会計の将来負担として見込まれる金額及び、将来負担を軽減する財源として見込まれる金額を計上しています。

() 土地及び減価償却累計

有形固定資産のうち、土地の金額と減価償却の累計額を注記しています。これにより、どの程度減価償却が進んできたかがわかります。

貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 公共資産	1. 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 5,236,779
生活インフラ・国土保全 6,768,949	(2) 長期未払金
教育 3,775,323	物件の購入等 113,113
福祉 644,847	債務保証又は損失補償 0
環境衛生 275,305	その他 703,952
産業振興 4,769,420	長期未払金計 817,065
消防 36,650	(3) 退職手当引当金 1,316,042
総務 556,014	(4) その他 41,214
有形固定資産合計 16,826,508	固定負債合計 7,411,100
(2) 売却可能資産 36,309	
公共資産合計 16,862,817	
2. 投資等	2. 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債 592,436
投資及び出資金 1,989,139	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0
投資損失引当金 0	(3) 未払金 92,746
投資及び出資金計 1,989,139	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
(2) 貸付金 0	(5) 賞与引当金 55,867
(3) 基金等	流動負債合計 741,049
退職手当目的基金 0	負債合計 8,152,149
その他特定目的基金 126,688	
土地開発基金 216,064	[純資産の部]
その他定額運用基金 38,701	1. 公共資産等整備国県補助金等 4,570,021
退職手当組合積立金 0	2. 公共資産等整備一般財源等 7,018,461
基金等計 381,453	3. その他一般財源等 67,537
(4) 長期延滞債権 50,399	4. 資産評価差額 2,427
(5) 回収不能見込額 15,121	純資産合計 11,653,592
投資等合計 2,405,870	
3. 流動資産	
(1) 現金預金	
財政調整基金 363,875	
減債基金 5,312	
歳計現金 156,320	
歳計外現金 0	
現金預金計 525,507	
(2) 未収金	
地方税 14,785	
その他 1,276	
回収不能見込額 4,514	
未収金計 11,547	
流動資産合計 537,054	
資産合計 19,805,741	負債・純資産合計 19,805,741

- 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | |
|-------------|---------|
| 生活インフラ・国土保全 | 7,484 |
| 教育 | 612 |
| 福祉 | 106,280 |
| 環境衛生 | 142,714 |
| 産業振興 | 147,639 |
| 消防 | 553 |
| 総務 | 23,097 |
| 計 | 428,379 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | |
|--------|---------|
| 国県補助金等 | 115,662 |
| 地方債 | 1,344 |
| 一般財源等 | 311,373 |
| 計 | 428,379 |
- 2 債務負担行為に関する情報
- | | |
|-------------------|---------|
| 物件の購入等 | 148,690 |
| 債務保証又は損失補償 | 0 |
| (うち共同発行地方債に係わるもの) | 0 |
| その他 | 761,121 |
- 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち 5,829,215 千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているもの
- 4 普通会計の将来負担に関する情報
(貸借対照表に計上したものを含む)
- | | |
|------------------------|------------|
| 普通会計の将来負担額 | 13,639,784 |
| [内訳] 普通会計地方債残高 | 5,829,215 |
| 債務負担行為支出予定額 | 631,602 |
| 公営事業地方債負担見込額 | 5,006,626 |
| 一部事務組合等地方債負担見込額 | 815,085 |
| 退職手当負担見込額 | 1,316,042 |
| 第三セクター等債務負担見込額 | 41,214 |
| 連結実質赤字額 | 0 |
| 一部事務組合等実質赤字負担額 | 0 |
| 基金等将来負担軽減資産 | 7,923,091 |
| [内訳] 地方債償還額等充当基金残高 | 553,207 |
| 地方債償還額等充当歳入見込額 | 378,031 |
| 地方債償還額等充当交付税見込額 | 6,991,853 |
| (差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債 | 5,716,693 |
- 5 有形固定資産のうち、土地は 2,795,585 千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 16,903,227 千円です。

(3) 貸借対照表の分析

項目	平成24年度	平成23年度	増減	増減率
【資産の部】				
1 公共資産				
(1) 有形固定資産				
生活インフラ・国土保全	6,768,949	6,869,384	100,435	1.46%
教育	3,775,323	3,854,401	79,078	2.05%
福祉	644,847	696,971	52,124	7.48%
環境衛生	275,305	295,711	20,406	6.90%
産業振興	4,769,420	4,884,459	115,039	2.36%
消防	36,650	43,209	6,559	15.18%
総務	556,014	511,654	44,360	8.67%
有形固定資産合計	16,826,508	17,155,789	329,281	1.92%
(2) 売却可能資産	36,309	38,736	2,427	6.27%
公共資産合計	16,862,817	17,194,525	331,708	1.93%
2 投資等				
(1) 投資及び出資金	1,989,139	1,974,951	14,188	0.72%
(2) 貸付金	0	0	0	0
(3) 基金等	381,453	337,858	43,595	12.90%
(4) 長期延滞債権	50,399	56,219	5,820	10.35%
(5) 回収不能見込額	15,121	17,636	2,515	14.26%
投資等合計	2,405,870	2,351,392	54,478	2.32%
3 流動資産				
(1) 現金預金				
財政調整基金	363,875	405,480	41,605	10.26%
減債基金	5,312	5,310	2	0.04%
歳計現金	156,320	184,049	27,729	15.07%
現金預金合計	525,507	594,839	69,332	11.66%
(2) 未収金				
地方税	14,785	13,627	1,158	8.50%
その他	1,276	772	504	65.28%
回収不能見込額	4,514	4,122	392	9.51%
未収金合計	11,547	10,277	1,270	12.36%
流動資産合計	537,054	605,116	68,062	11.25%
4 資産合計	19,805,741	20,151,033	345,292	1.71%
【負債の部】				
1 固定負債				
(1) 地方債	5,236,779	5,451,424	214,645	3.94%
(2) 長期未払金				
物件の購入等	113,113	148,696	35,583	23.93%
債務保証又は損失補てん	0	0	0	0
その他	703,952	759,894	55,942	7.36%
長期未払金合計	817,065	908,590	91,525	10.07%
(3) 退職手当引当金	1,316,042	1,320,462	4,420	0.33%
(4) その他	41,214	40,439	775	1.92%
固定負債合計	7,411,100	7,720,915	309,815	4.01%
2 流動負債				
(1) 翌年度償還予定地方債	592,436	615,572	23,136	3.76%
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用)	0	0	0	0
(3) 未払金	92,746	87,955	4,791	5.45%
(4) 翌年度支払予定退職金	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	55,867	58,050	2,183	3.76%
流動負債合計	741,049	761,577	20,528	2.70%
3 負債合計	8,152,149	8,482,492	330,343	3.89%
【純資産の部】				
1 公共資産等整備国県補助金等	4,570,021	4,674,469	104,448	2.23%
2 公共資産等整備一般財源等	7,018,461	6,774,198	244,263	3.61%
3 その他一般財源	67,537	219,874	152,337	69.28%
4 資産評価差額	2,427	0	2,427	0
純資産合計	11,653,592	11,668,541	14,949	0.13%
【負債・純資産合計】	19,805,741	20,151,033	345,292	1.71%

1 資産

資産総額は198億574万1千円で、これを町民一人当たり換算すると約153万1千円になります。(平成25年3月31日現在12,940人)

資産の内訳としては、公共資産が168億6,281万7千円で、資産全体の85.1%を占め、次いで投資等資産が24億587万円、流動資産が5億3,705万4千円となっています。

公共資産は、有形固定資産と売却可能資産に区分しており、有形固定資産を目的別にみると、道路、公園、町営住宅など幅広い都市の基盤整備に資する「生活インフラ・国土保全」が67億6,894万9千円で有形固定資産の中で、40.1%であり、最も多く、次に海岸保全事業や漁港整備事業などの「産業振興」が47億6,942万円で28.3%となっています。売却可能資産は、吉原の旧町営住宅跡地と旧曽根保育園跡地の2件で、売却価格で計上しています。

平成24年度では、海岸保全事業などの公共資産整備を実施しましたが、減価償却による減少が公共資産の整備費を上回っているため、公共資産は3億3,170万8千円の減少となっています。

投資等は、退職手当組合積立金の影響により、5,447万8千円の増加となっております。

流動資産は、財政調整基金の減少などにより、6,806万2千円の減少となっております。

2 負債

負債総額は、81億5,214万9千円で、町民一人当たり換算すると約63万円になります。

固定負債は74億1,110万円で、負債全体の90.9%を占めています。固定負債の主なものは、平成26年度以降の起債償還予定額と退職手当引当金となります。主に地方債の減少により、3億981万5千円減少しています。

流動負債は7億4,104万9千円で、平成25年度の町債の償還金の減少により、2,052万8千円の減少となっております。

3 純資産

純資産総額は116億5,359万2千円で、町民一人当たり換算すると約90万1千円となります。そのうち公共資産等の整備のために支出された国庫支出金・県支出金が45億7,002万1千円、公共資産等整備一般財源等が70億1,846万1千円となっています。その他一般財源額等の減少により、純資産全体で、1,494万9千円の減少となっています。

(4) 財務指標分析

貸借対照表の数値を活用して分析します。

負債比率

純資産に対する負債の割合であり、財政の健全化の観点から低いほうがよいとされています。この比率が大きい場合は、その団体の財務上の健全性、支払能力に問題があるとみなされます。平生町では、昨年度と比較して減少しています。

負債合計 8,152,149 ÷ 純資産合計 11,653,592 = 70.0% (平成 24 年度)

負債合計 8,482,492 ÷ 純資産合計 11,668,541 = 72.7% (平成 23 年度)

社会資本形成の世代間負担比率 (純資産比率)

資産合計に対する純資産の割合を表す指標です。これは、公共資産のうちこれまでの世代により負担されたものの割合を意味しています。この数値が高いほど資産の形成が返済の必要のない資金で行われていることを示しています。

(平均的な数値の範囲 50% ~ 90%)

純資産合計 11,653,592 ÷ 公共資産合計 16,862,817 = 69.1% (平成 24 年度)

純資産合計 11,668,541 ÷ 公共資産合計 17,194,525 = 67.9% (平成 23 年度)

社会資本形成の将来世代負担比率 (借入依存度)

地方債現在高 (固定負債のうちの地方債と流動負債のうち翌年度償還予定額合計) の公共資産に対する割合を示す指標です。この比率が高いほど将来にわたる負担が大きく影響することになりますが、地方債については、企業会計と異なり、種類によれば、交付税措置等の償還に対する財源措置がなされるものもあります。

(平均的な数値の範囲 15 ~ 40%)

地方債残高 5,829,215 ÷ 公共資産合計 16,862,817 = 34.6% (平成 24 年度)

地方債残高 6,066,996 ÷ 公共資産合計 17,194,525 = 35.3% (平成 23 年度)

固定比率

有形固定資産の形成における純資産の割合をみて、財政状況の健全化を判断する比率です。

100%以下...純資産で固定資産を形成し、さらに流動資産へも運用されています。

100%超 ...固定資産の形成が純資産では不足し、負債にたよっています。

有形固定資産 16,826,508 ÷ 純資産合計 11,653,592 = 144.4% (平成 24 年度)

有形固定資産 17,155,789 ÷ 純資産合計 11,668,541 = 147.0% (平成 23 年度)

資産老朽化比率

公共資産の有形固定資産のうち建物や構造物などの償却資産は、減価償却により年々その価値が減っていきます。資産老朽化比率は、これまでの減価償却累計額を算出し、それを償却資産の取得原価で割ることで、どの程度償却資産が老朽化しているか判断できます。

減価償却累計額 16,903,227 ÷ (有形固定資産額 16,826,508 - 土地 2,795,585 +
減価償却累計額 16,903,227) = 54.6% (平成 24 年度)

減価償却累計額 16,247,510 ÷ (有形固定資産額 17,155,789 - 土地 2,795,585 +
減価償却累計額 16,247,510) = 53.1% (平成 23 年度)

3. 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。企業などが決算で用いる損益計算書に相当します。

損益計算書が企業における1年間の収益と費用を表し、その企業の経営状況が健全か否かを表すのに対し、行政コスト計算書は利益の追求を目的としている企業とは異なり、人的サービスや給付サービスなどの行政コストの把握を行うために用います。

貸借対照表が、期末における資産や負債の状況を表すのに対して、行政コスト計算書は貸借対照表に計上していない、1年間の行政サービスを提供するにあたって、人件費や社会保障給付といったどのような性質の経費が用いられたか、またその行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担が、どの程度あったかを把握することができます。

(2) 行政コスト計算書の見方

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差し引きしたものが「純経常行政コスト」です。行政サービスを提供する上で、本来、最も重要な財源である地方税等の一般財源等は、経常収益に含めていないため、経常行政コストは大幅なコスト超過になっています。

純経常行政コストは、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために用いられた経費から、受益者負担金などの収益で賄われたものを差し引いた額で、地方税や国・県からの交付金等といった一般財源等で賄わなければならないコストを表します。

経常費用の項目

人にかかるコスト...	人件費、退職手当引当金繰入金、賞与引当金繰入等
物にかかるコスト...	物件費、維持補修費、減価償却費等
移転支出的コスト...	社会保障給付費、補助金等、他会計・他団体への支出額
その他のコスト ...	公債費の支出利息、回収不能見込額、その他行政コスト
経常収益	... 施設利用料、保育料などの受益者負担金
純経常行政コスト...	地方税などの一般財源、国県補助金等

行政コスト計算書では、実際に現金支出にあった人件費・物件費といった現金主義における科目と、退職手当引当金繰入金等・減価償却費といった発生主義の科目が表示されております。

具体的には、人にかかるコストのうち退職手当引当金繰入金等は、職員がこの1年間に

勤務したことにより発生する退職手当の増加分を示すもので、(当該年度退職手当引当金
当該年度退職手当積立金 前年度退職手当引当金+前年度退職手当組合積立金+当該年度退
職手当組合負担金)の計算式で計上しています。

減価償却費は、公共施設など有形固定資産(土地を除く)が行政サービスのために使用
され摩耗損耗することをコストとして捉え、耐用年数に基づいて毎年資産価値が減少する
経費を計上しています。

行政コスト計算書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見 込計上額	その他行政 コスト
1 (1)人件費	903,376	20.23%	39,956	154,536	124,420	42,350	89,345	5,920	378,957	67,892			0
(2)退職手当引当金繰入等	49,059	1.10%	2,828	9,390	8,349	3,049	5,521	0	19,050	872			0
(3)賞与引当金繰入額	55,867	1.25%	3,351	10,724	9,588	3,586	6,640	0	20,936	1,042			0
小計	1,008,302	22.58%	46,135	174,650	142,357	48,985	101,506	5,920	418,943	69,806			0
2 (1)物件費	428,684	9.60%	38,101	120,606	74,713	59,073	12,467	3,755	118,206	1,763			0
(2)維持補修費	19,770	0.44%	7,447	4,974	941	712	2,195	1,452	2,049	0			0
(3)減価償却費	655,717	14.68%	178,389	117,301	53,292	29,758	243,906	8,239	24,832	0			0
小計	1,104,171	24.73%	223,937	242,881	128,946	89,543	258,568	13,446	145,087	1,763			0
3 (1)社会保障給付	675,459	15.13%		15,259	660,030	170							0
(2)補助金等	524,833	11.75%	12,815	16,728	27,429	170,367	30,902	229,086	35,888	1,618			0
(3)他会計等への支出額	992,001	22.21%	254,355	0	518,129	145,937	60,276	0	0	0			13,304
(4)他団体等への公共資産整備補助金等	50,506	1.13%	23,051	0	0	5,005	20,720	0	1,730	0			0
小計	2,242,799	50.22%	290,221	31,987	1,205,588	321,479	111,898	229,086	37,618	1,618			13,304
4 (1)支払利息	104,604	2.34%									104,604		
(2)回収不能見込計上額	4,818	0.11%										4,818	
(3)その他行政コスト	1,088	0.02%					0						1,088
小計	110,510	2.47%	0	0	0	0	0	0	0	0	104,604	4,818	1,088
経常行政コスト	4,465,782		560,293	449,518	1,476,891	460,007	471,972	248,452	601,648	73,187	104,604	4,818	14,392
(構成比率)			12.55%	10.07%	33.07%	10.30%	10.57%	5.56%	13.47%	1.64%	2.34%	0.11%	0.32%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	95,381		27,938	6,498	31,361	548	781	0	6,460	0	0		18,874	2,921
2 分担金・負担金・寄附金	29,706		0	100	27,274	0	717	0	0	0	0		0	1,615
経常収益合計(b + c)	125,087		27,938	6,598	58,635	548	1,498	0	6,460	0	0		18,874	4,536
d/a	2.80%		4.99%	1.47%	3.97%	0.12%	0.32%	0.00%	1.07%	0.00%	0.00%		131.14%	
(差引)純経常行政コスト	a	4,340,695	532,355	442,920	1,418,256	459,459	470,474	248,452	595,188	73,187	104,604	4,482	4,536	

(3) 行政コストの分析

平成24年度の人的サービスや給付サービス等の行政サービスに消費された行政コストは、総額で44億6,578万2千円となり、それに対する財源である経常収益は、使用料・手数料や分担金・負担金等で1億2,508万7千円であり、一般財源や資産売却益等で賄わなければならない純経常行政コストは43億4,069万5千円になります。

項目		平成24年度	平成23年度	増減	
				金額(千円)	率(%)
経常行政コスト	人にかかるコスト	1,008,302	1,063,607	55,305	5.20%
	物にかかるコスト	1,104,171	1,173,112	68,941	5.88%
	移転支出的なコスト	2,242,799	2,221,879	20,920	0.94%
	その他のコスト	110,510	212,923	102,413	48.10%
計		4,465,782	4,671,521	205,739	4.40%
経常収益	使用料・手数料	95,381	99,959	4,578	4.58%
	分担金・負担金・寄附金	29,706	30,093	387	1.29%
	計	125,087	130,052	4,965	3.82%
差引純経常行政コスト		4,340,695	4,541,469	200,774	4.42%

行政コストを性質別にみると、「人にかかるコスト」10億830万2千円、「物にかかるコスト」11億417万1千円、「移転支出的なコスト」22億4,279万9千円、「その他のコスト」1億1,051万円となっています。

「人にかかるコスト」は、前年度と比較して退職手当引当金の減少により、5,530万5千円、5.20%減少しています。

「物にかかるコスト」は、前年度と比較して電算システム改修経費等の減により、6,894万1千円、5.88%減少しております。

「移転支出的なコスト」は、前年度と比較して児童福祉などの扶助費などの社会保障費は減少しているものの、他会計への支出額の増加により、全体で2,092万円、0.94%増加しております。

「その他のコスト」は、債務負担行為の減少により、1億241万3千円、48.1%の減少となっております。

【目的別】

項目		平成24年度	平成23年度	増減	
				金額(千円)	率(%)
経常 行政 コスト	生活インフラ・国土保全	560,293	563,208	2,915	0.52%
	教育	449,518	468,011	18,493	3.95%
	福祉	1,476,891	1,438,239	38,652	2.69%
	環境衛生	460,007	472,889	12,882	2.72%
	産業振興	471,972	486,111	14,139	2.91%
	消防	248,452	270,980	22,528	8.31%
	総務	601,648	659,980	58,332	8.84%
	議会	73,187	83,065	9,878	11.89%
	支払利息	104,604	114,334	9,730	8.51%
	回収不能見込計上額	4,818	7,914	3,096	39.12%
	その他行政コスト	14,392	106,790	92,398	86.52%
	計	4,465,782	4,671,521	205,739	4.40%
経常 収益	使用料・手数料	95,381	99,959	4,578	4.58%
	分担金・負担金・寄附金	29,706	30,093	387	1.29%
	計	125,087	130,052	4,965	3.82%
差引純経常行政コスト		4,340,695	4,541,469	200,774	4.42%

行政コストを目的別にみると、「福祉」が14億7,689万1千円と最も多く、全体の33.1%を占めています。次に「総務」が6億164万8千円で、割合は13.5%、「生活インフラ・国土保全」が5億6,029万3千円で、割合は12.5%となっています。

「福祉」では、扶助費などの社会保障給付が福祉にかかるコストの44.7%にあたる6億6,003万円を占め、前年度と比較すると481万7千の増加となっています。「その他の行政コスト」は、債務負担額の減少により、9,239万8千円の減少となっております。

経常収益は前年度と比較して、3.82%減少しております。

地方税や地方交付税といった一般財源などで賄わなければならない純経常行政コストは4.42%減少しています。

4. 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表しています。今までの世代が蓄積してきた財源の変動の様子を見ることができます。

(2) 純資産変動計算書の見方

純資産変動計算書における純資産の変動は、これまでの世代と将来世代との間での負担配分の変動を意味します。平生町の場合、一般財源の減少により純資産が減少していますので、将来負担が増加したことを意味していると考えられます。

純資産変動計算書には、行政コスト計算書で算定された「純経常行政コスト」が転記されています。純経常行政コストに対して経常的な収入（一般財源及び補助金等受入）が、どの程度調達できているかをみることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な収入によって、どの程度賄われているかがわかります。

科目振替は、資本的な収入及び支出に伴う振替で、いままで拘束されていなかった一般財源が、公共資産整備、貸付及び出資金等といった資産に振替えられたことを表しています。また、逆に貸付金などの資産が回収されると、拘束されていない一般財源に振替えられています。

減価償却については、資産価値の減少に伴う公共資産等整備国県補助金、一般財源分の減少であり、一年間の減価償却分については、純経常行政コストに含まれており重複することから、ここで振替えて全体の均衡を保っています。

地方債償還等による財源振替は公共資産等整備のために発行した地方債を償還することにより、公共資産等整備一般財源が増加したが、償還の財源となったその他の一般財源が減少したことを意味します。

資産評価差額は、貸借対照表において新たに計上した売却可能資産の金額や、資産の評価替えに伴う差額が計上されます。

純資産変動計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	11,668,541	4,674,469	6,774,198	219,874	0
純経常行政コスト	4,340,695			4,340,695	
一般財源					
地方税	1,307,431			1,307,431	
地方交付税	1,977,598			1,977,598	
その他行政コスト充当財源	367,796			367,796	
補助金等受入	684,063	86,081		597,982	
臨時損益					
災害復旧事業費	8,715			8,715	
公共資産除売却損益					
投資損失					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			149,208	149,208	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			120,453	120,453	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	0	0	
減価償却による財源増		190,529	468,441	658,970	
地方債償還に伴う財源振替			443,043	443,043	
資産評価替えによる変動額	2,427				2,427
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0			
期末純資産残高	11,653,592	4,570,021	7,018,461	67,537	2,427

(3) 純資産変動計算書の分析

純資産の変動は、現在の世代と将来の世代との間での資産の負担割合を表しています。純資産の減少は、現在の世代が将来の世代にとっても利用可能であった資産を消費して行政サービスを受けることができた一方、将来の世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現在の世代が自らの負担によって将来の世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分将来世代の負担は軽減されたこととなります。平成24年度の純資産の変動については、期首純資産残高は116億6,854万1千円でしたが、期末純資産残高は116億5,359万2千円となり、1,494万9千円減少したことになります。

1 純経常行政コスト

純経常行政コストは使用料・手数料・負担金・分担金・寄附金などの経常経費を控除したのですが、純資産変動計算書では、経常的な財源によりどの程度賄われているのかがわかります。今年度の純経常行政コストは43億4,069万5千円で、その財源は地方税が13億743万1千円、地方交付税が19億7,759万8千円、地方譲与税などのその他行政コスト充当財源が3億6,779万6千円、補助金等が6億8,406万3千円で380万7千円のコスト超過であることがわかります。

2 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、臨時的な要因によるコストや収入も発生します。平成24年度は、災害復旧事業の実施により871万5千円の純資産が減少しております。

3 純資産変動の結果

平成24年度の純資産の変動の結果は、全体として1,494万9千円の減少となっております。この内訳としては公共資産等整備国県補助金等が1億444万8千円の減少、公共資産等整備一般財源等が2億4,426万3千円の増加、非拘束的な一般財源が1億5,233万7千円の減少となっております。

5. 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間の歳計現金の動きを3つの区分で表示した財務書類です。会計年度末における歳計現金の残高を表すため、財務書類4表の中で唯一現金主義に基づいて作成されており、その数値は貸借対照表の流動資産の歳計現金と一致します。

町の支出（歳出）をその性質に応じて、経常的支出、公共資産整備支出、投資・財務的支出の3つに区分し、それに対応する財源を収入（歳入）して表示し、その会計年度の収支の実態を反映させています。このように分類することにより、どのような要因で資金が増減したのかわかりやすくなります。

(2) 資金収支計算書の見方

経常的収支の部

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）など、町政を運営する上で、毎年度経常的・継続的に収入・支出されるものです。

収入のうち、地方債発行額が計上されていますが、主に臨時財政対策債など地方交付税の代替となる財源です。支出との差額は公共資産整備や地方債償還金に充当されることとなります。

公共資産整備収支の部

道路、学校、漁港など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及びその財源となるものです。

投資・財務収支の部

投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債（元金）の償還額などの経費及びその財源となるものです。

注記の欄は地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立・取崩しを除いた基礎的財政収支（プライマリーバランス）が掲載されています。平生町の場合プラスとなっています。これは地方債償還費を除いた歳出が、地方債発行額を除く税収等で賄われている状態であり、新たに地方債を発行しない財政運営が可能ということを意味します。すなわち、現在の行政サービスにかかる費用は、将来世代に先送りすることなく、現在の税収などで賄うという財政秩序が守られている状態といえます。

資金収支計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,056,916
物件費	428,684
社会保障給付	675,459
補助金等	524,833
支払利息	104,604
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	659,071
その他支出	28,485
支出合計	3,478,052
地方税	1,311,981
地方交付税	1,977,598
国県補助金等	594,883
使用料・手数料	82,308
分担金・負担金・寄附金	28,989
諸収入	62,956
地方債発行額	248,222
基金取崩額	151,747
その他収入	188,777
収入合計	4,647,461
経常的収支額	1,169,409
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	308,105
公共資産整備補助金等支出	68,837
他会計等への建設費充当財源繰出支出	47,275
支出合計	424,217
国県補助金等	85,927
地方債発行額	130,400
基金取崩額	0
その他収入	17,560
収入合計	233,887
公共資産整備収支額	190,330
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	109,507
定額運用基金への繰出支出	11
他会計等への公債費充当財源繰出支出	299,842
地方債償還額	616,403
支出合計	1,025,763
国県補助金等	18,822
貸付金回収額	0
地方債発行額	0
基金取崩額	0
公共資産等売却収入	0
その他収入	133
収入合計	18,955
投資・財務的収支額	1,006,808
当年度歳計現金増減額	27,729
期首歳計現金残高	184,049
期末歳計現金残高	156,320

一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成24年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は919千円です。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	4,881,972
地方債発行額	378,622
財政調整基金等取崩額	146,100
支出総額	4,909,701
地方債元利償還額	720,088
財政調整基金等積立額	104,469
基礎的財政収支	272,106

(3) 資金収支計算書の分析

資金収支計算書においては、町の歳出をその性質に応じて「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示しています。

1 経常的収支の部

町を運営していく上で、毎年度継続的に収入、支出されるものを計上しています。人件費に10億5,691万6千円、社会保障給付に6億7,545万9千円、補助金等に5億2,483万3千円などとなっており、合計で34億7,805万2千円の経常的支出があることがわかります。一方、収入には地方税13億1,198万1千円、地方交付税19億7,759万8千円、国県補助金等5億9,488万3千円などとなっています。経常的収入の合計で46億4,746万1千円ですが、そのうち地方税が28.2%を賄っております。経常的収支差額11億6,940万9千円は公共資産整備や地方債償還等の財源として使用されます。

2 公共資産整備収支の部

公共資産整備は、道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び収入が計上されています。平生町で行う公共資産整備に3億810万5千円を支出しており、全体では、4億2,421万7千円が公共資産整備に支出しております。一方、収入には国県補助金等8,592万7千円、地方債発行額1億3,040万円となっており、収入合計は2億3,388万7千円となっています。この結果、公共資産整備収支の額は1億9,033万円の赤字となりますが、経常的収支の部の黒字部分で賄われています。

3 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支には、公営企業などへの出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの支出及び収入が計上されています。平生町では、基金積立額1億950万7千円、地方債償還額6億1,640万3千円などの支出があり、支出合計額は10億2,576万3千円となっています。一方、収入では、国県補助金1,882万2千円などで、収入合計額は1,895万5千円となっており、10億680万8千円の赤字となっていますが、経常的収支の部の黒字部分で賄われています。

これにより、平生町では、平成24年度の1年間で2,772万9千円の歳計現金が減少したことになり、期末の歳計現金残高は1億5,632万円となっています。

普通会計 財務書類4表(平成25年3月31日)

貸借対照表			
借方		貸方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1. 公共資産	16,862,817	1. 固定負債	7,411,100
(1)有形固定資産	16,826,508	(1)地方債	5,236,779
(2)売却可能資産	36,309	(2)長期未払金	817,065
2. 投資等	2,405,870	(3)退職手当引当金	1,316,042
(1)投資及び出資金	1,989,139	(4)その他	41,214
(2)貸付金	0	2. 流動負債	741,049
(3)基金等	381,453	(1)翌年度償還地方債	592,436
(4)長期延滞債権	50,399	(2)未払金	92,746
(5)回収不能見込額	15,121	(3)賞与引当金	55,867
3. 流動資産	537,054	負債合計	8,152,149
(1)財政調整基金	363,875		
(2)減価基金	5,312		
(3)歳計現金	156,320		
(2)未収金	11,547		
資産合計	19,805,741	負債・純資産合計	19,805,741

資金収支計算書	
1. 経常的収支	1,169,409
2. 公共資産整備収支	190,330
3. 投資・財務的収支	1,006,808
当年度歳計現金増減額	27,729
期首歳計現金残高	184,049
期末歳計現金残高	156,320

行政コスト計算書	
経常費用 a	4,465,782
1. 人にかかるコスト	1,008,302
(1)人件費	903,376
(2)退職手当引当金繰入等	49,059
(3)賞与引当金繰入額	55,867
2. 物にかかるコスト	1,104,171
(1)物件費	428,684
(2)維持補修費	19,770
(3)減価償却費	655,717
3. 移転支的コスト	2,242,799
(1)社会保障給付	675,459
(2)補助金等	524,833
(3)他会計への支出額	992,001
(4)他団体への公共資産整備補助金等	50,506
4. その他のコスト	110,510
(1)支払利息	104,604
(2)回収不能見込計上額	4,818
(3)その他行政コスト	1,088
経常収益 b	125,087
1. 使用料・手数料	95,381
2. 分担金・負担金・寄附金	29,706
純経常行政コスト a-b	4,340,695

純資産変動計算書	
期首純資産残高	11,668,541
純経常行政コスト	4,340,695
地方税	1,307,431
地方交付税	1,977,598
その他行政コスト充当財源	367,796
補助金等受入	684,063
臨時損益	8,715
その他	2,427
期末純資産残高	11,653,592

第2章 連結財務書類

1. 連結財務書類4表の概要

(1) 連結財務書類とは

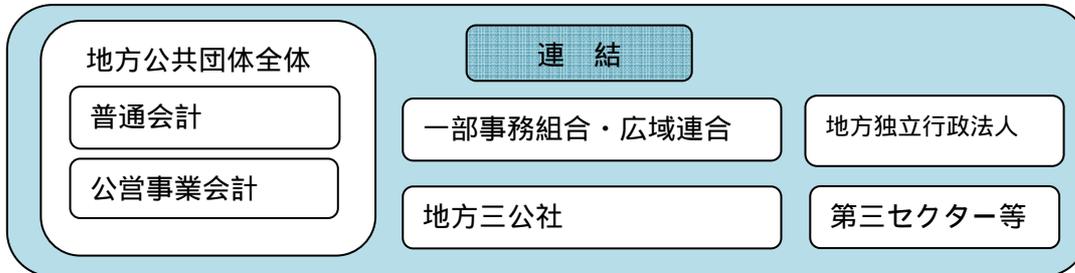
各団体間との比較や分析をするためには、「地方財政状況調査」の昭和44年以降のデータを基礎数値として用いますが、この普通会計のほか、地方公共団体を構成する公営企業会計や地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を一つの行政サービス実施主体とみなし、その全体の財政活動、財務状況を表すために作成する財務書類が連結財務書類です。

連結財務書類を作成するにあたり、会計間・団体間の出資金、貸付金、繰出金、補助金等の内部取引については、相殺消去等を行ない調整しています。

(2) 連結財務書類の意義

地方公共団体の行政サービスは、一般会計を中心とした普通会計だけでなく、多様な会計や関係団体によって実施されています。このため、普通会計の財務書類を作成するだけでは、必ずしも財務状況の全体像を表すことはできません。そこで、地方公共団体と関係団体等を連結して一つの行政サービスの実施主体ととらえ、公的資金等によって形成された資産状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況など、総合的に明らかにすることが、連結財務書類の目的です。

(3) 連結対象会計・団体の範囲



	地方公共団体	一部事務組合・広域連合	地方三公社
	普通会計(水産廃棄物事業含む)	山口県市町総合事務組合	平生町土地開発公社
特別会計	国民健康保険事業	山口県後期高齢者医療広域連合	
	簡易水道事業	柳井地域広域水道企業団	
	下水道事業	柳井地区広域消防組合	
	漁業集落環境整備事業	周東環境衛生組合	
	介護認定審査会事業	田布施・平生水道企業団	
	介護保険事業	熊南総合事務組合(一般会計)	
	後期高齢者医療事業	熊南総合事務組合(航路事業特別会計)	

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

	借 方		貸 方	
[資産の部]			[負債の部]	
1 公共資産			1 固定負債	
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	14,800,508		普通会計地方債	5,236,779
教育	3,775,323		公営事業地方債	7,410,300
福祉	646,560		地方公共団体計	12,647,079
環境衛生	7,395,075		(2) 関係団体	
産業振興	4,769,420		一部事務組合・広域連合地方債	0
消防	232,192		地方三公社長期借入金	0
総務	560,651		第三セクター等長期借入金	0
収益事業	0		関係団体計	0
その他	0		(3) 長期未払金	817,065
有形固定資産計	32,179,729		(4) 引当金	1,501,517
(2) 無形固定資産	1,269,216		(うち退職手当等引当金)	1,447,858
(3) 売却可能資産	36,309		(うちその他の引当金)	53,659
公共資産合計	33,485,254		(5) その他	0
2 投資等			固定負債合計	14,965,661
(1) 投資及び出資金	1,974,998		2 流動負債	
(2) 貸付金	24,007		(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	752,239		地方公共団体	1,003,171
(4) 長期延滞債権	100,841		関係団体	37,541
(5) その他	0		翌年度償還予定額計	1,040,712
(6) 回収不能見込額	38,761		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	45,700
投資等合計	2,813,324		(3) 未払金	111,290
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当	23,363
(1) 資金	878,469		(5) 賞与引当金	79,190
(2) 未収金	91,540		(6) その他	9,581
(3) 販売用不動産	0		流動負債合計	1,309,836
(4) その他	54,637		負債合計	16,275,497
(5) 回収不能見込額	13,957		純資産合計	21,033,770
流動資産合計	1,010,689		4 繰延勘定	0
4 繰延勘定	0		資産合計	37,309,267
資産合計	37,309,267		負債及び純資産合計	37,309,267

連結貸借対照表一覧表

項目	平成24年度	平成23年度	増減	増減率
【資産の部】				
1 公共資産				
(1) 有形固定資産				
生活インフラ・国土保全	14,800,508	15,121,409	320,901	2.12%
教育	3,775,323	3,854,401	79,078	2.05%
福祉	646,560	698,946	52,386	7.49%
環境衛生	7,395,075	7,650,486	255,411	3.34%
産業振興	4,769,420	4,884,459	115,039	2.36%
消防	232,192	152,862	79,330	51.89%
総務	560,651	516,855	43,796	8.47%
有形固定資産合計	32,179,729	32,879,418	699,689	2.13%
無形固定資産	1,269,216	1,288,202	18,986	1.47%
(2) 売却可能資産	36,309	38,736	2,427	6.27%
公共資産合計	33,485,254	34,206,356	721,102	2.11%
2 投資等				
(1) 投資及び出資金	1,974,998	1,959,094	15,904	0.81%
(2) 貸付金	24,007	23,591	416	1.76%
(3) 基金等	752,239	738,606	13,633	1.85%
(4) 長期延滞債権	100,841	115,240	14,399	12.49%
(5) 回収不能見込額	38,761	50,089	11,328	22.62%
投資等合計	2,813,324	2,786,442	26,882	0.96%
3 流動資産				
(1) 資金	878,469	915,276	36,807	4.02%
(2) 未収金	91,540	104,183	12,643	12.14%
(3) 販売用不動産	0	0	0	0
(4) その他	54,637	53,384	1,253	2.35%
(2) 回収不能見込額	13,957	13,124	833	6.35%
流動資産合計	1,010,689	1,059,719	49,030	4.63%
4 資産合計	37,309,267	38,052,517	743,250	1.95%
【負債の部】				
1 固定負債				
(1) 地方債	12,647,079	12,985,653	338,574	2.61%
(2) 長期未払金	817,065	908,590	91,525	10.07%
(3) 引当金	1,501,517	1,526,841	25,324	1.66%
(4) その他	0	0	0	0
固定負債合計	14,965,661	15,421,084	455,423	2.95%
2 流動負債				
(1) 翌年度償還予定地方債	1,040,712	1,051,633	10,921	1.04%
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用)	45,700	45,000	700	1.56%
(3) 未払金	111,290	104,113	7,177	6.89%
(4) 翌年度支払予定退職金	23,363	9,524	13,839	145.31%
(5) 賞与引当金	79,190	76,098	3,092	4.06%
(6) その他	9,581	9,319	262	2.81%
流動負債合計	1,309,836	1,295,687	14,149	1.09%
3 負債合計	16,275,497	16,716,771	441,274	2.64%
【純資産の部】				
純資産合計	21,033,770	21,335,746	301,976	1.42%
【負債・純資産合計】	37,309,267	38,052,517	743,250	1.95%

2. 連結貸借対照について

1 資産

資産総額は373億926万7千円になります。資産の内訳は、公共資産が334億8,525万4千円で資産全体の89.6%を占め、次に投資等が28億1,332万4千円、流動資産が10億1,068万9千円となっています。

公共資産は有形固定資産と無形固定資産、売却可能資産に区分されており、平成24年度は有形固定資産のうち、下水道事業や道路整備などの「生活インフラ・国土保全」が3億2,090万1千円、「環境衛生」が2億5,541万1千円、「産業振興」が1億1,503万9千円の減少となり、全体で6億9,968万9千円の減少となっております。これは減価償却による減少が公共資産の整備の増加を上回ったことによるものです。

また、流動資金は、各会計での資金の減少により、3,680万7千円の減となりました。

2 負債

負債総額は、162億7,549万7千円になります。平成23年度と比較して4億4,127万4千円の減少となっております。要因としては、起債の発行額より、償還額が上回っていることにより、起債残高が減少していることによります。

流動負債は、平成23年度と比較して1,414万9千円の増加となっております。主な要因としては、翌年度支払予定退職金の増加によるものであります。なお、退職手当組合に加入している団体については、この欄に計上はありません。

3 純資産

純資産総額は、210億3,377万円となっております。平成23年度と比較して、3億197万6千円の減少となっております。

連結行政コスト計算書

自平成24年4月1日
至平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,210,256	12.0%	77,970	154,536	179,779	102,310	89,345	150,360	388,064	67,892			
(2)退職手当等引当金繰入等	172,621	1.7%	6,413	9,390	12,010	7,365	5,521	17,633	113,417	872			
(3)賞与引当金繰入額	79,191	0.8%	10,449	10,724	12,827	7,579	6,640	8,829	21,101	1,042			
小計	1,462,068	14.5%	94,832	174,650	204,616	117,254	101,506	176,822	522,582	69,806			0
2 (1)物件費	939,875	9.3%	104,251	120,606	162,417	396,782	12,467	21,547	120,042	1,763			
(2)維持補修費	56,115	0.6%	11,950	4,974	941	32,260	2,195	1,619	2,176				
(3)減価償却費	1,106,323	11.0%	398,855	117,301	53,294	249,763	243,906	18,136	25,068				
小計	2,102,313	20.9%	515,056	242,881	216,652	678,805	258,568	41,302	147,286	1,763	0		0
3 (1)社会保障給付	3,026,474	30.0%		15,259	3,010,892	323							
(2)補助金等	2,913,387	28.9%	101,027	16,728	2,309,393	181,431	30,902	230,554	41,734	1,618			
(3)他会計等への支出額	114,625	1.1%			72,445	20,467	8,409						13,304
(4)他団体への公共資産整備補助金等	62,506	0.6%	35,051			5,005	20,720		1,730				
小計	6,116,992	60.7%	136,078	31,987	5,392,730	207,226	60,031	230,554	43,464	1,618			13,304
4 (1)支払利息	306,020	3.0%									306,020		
(2)回収不能見込計上額	10,512	0.1%										10,512	
(3)その他行政コスト	80,221	0.8%											80,221
小計	396,753	3.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	306,020	10,512	80,221
経常行政コスト a	10,078,126		745,966	449,518	5,813,998	1,003,285	420,105	448,678	713,332	73,187	306,020	10,512	93,525
(構成比率)			7.4%	4.5%	57.7%	10.0%	4.2%	4.5%	7.1%	0.7%	3.0%	0.1%	0.9%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	142,916		29,672	6,498	31,361	45,625	781	336	6,848				18,874	2,921
2 分担金・負担金・寄附金	1,728,813		13,049	100	1,468,280	164,318	717		80,734					1,615
3 保険料	681,702				681,702									
4 事業収益	528,792		136,841			391,951								
5 その他特定行政サービス収入	18,960		15,004		1,935	2,021								
経常収益合計 b	3,101,183		194,566	6,598	2,183,278	603,915	1,498	336	87,582	0	0		18,874	4,536
b/a	30.8%		26.1%	1.5%	37.6%	60.2%	0.4%	0.1%	12.3%	0.0%	0.0%		20.2%	
(差引)純経常行政コスト a - b	6,976,943		551,400	442,920	3,630,720	399,370	418,607	448,342	625,750	73,187	306,020	10,512	74,651	4,536

3 連結行政コスト計算書について

【性質別】

項目		平成24年度	平成23年度	増 減	
				金額(千円)	率(%)
経常行政コスト	人にかかるコスト	1,462,068	1,522,721	60,653	3.98%
	物にかかるコスト	2,102,313	2,151,929	49,616	2.318%
	移転支出的なコスト	6,116,992	5,936,723	180,269	3.04%
	その他のコスト	396,753	458,553	61,800	13.48%
	計	10,078,126	10,069,926	8,200	0.08%
経常収益	使用料・手数料	142,916	150,165	7,249	4.83%
	分担金・負担金・寄附金	1,728,813	1,800,806	71,993	4.00%
	保険料	681,702	599,679	82,023	13.68%
	事業収益	528,792	535,558	6,766	1.26%
	その他特定行政サービス	18,960	15,151	3,809	25.14%
	計	3,101,183	3,101,359	176	0.01%
差引純経常行政コスト		6,976,943	6,968,567	8,376	0.12%

平成24年度に行った人的サービスや給付サービス等の行政サービスに消費した行政コストは、総額100億7,812万6千円になっております。それに対する財源である経常収益は、使用料・手数料、分担金・負担金や保険料、事業収益は31億118万3千円で一般財源などで賄わなければならない純経常行政コストは、69億7,694万3千円になります。

行政コスト計算書を性質別にみると、「人にかかるコスト」14億6,206万8千円、「物にかかるコスト」21億231万3千円、社会保障費などの「移転支出的コスト」は61億1,699万2千円となっています。

平成23年度と比較して、「移転支出的なコスト」は1億8,026万9千円の増加しております。医療費や介護に要する費用が増加したことによるものであります。

【目的別】

項目		平成24年度	平成23年度	増減	
				金額(千円)	率(%)
経常行政コスト	生活インフラ・国土保全	745,966	719,254	26,712	3.72%
	教育	449,518	468,011	18,493	3.95%
	福祉	5,813,998	5,562,483	251,515	4.52%
	環境衛生	1,003,285	1,023,058	19,773	1.93%
	産業振興	420,105	486,111	66,006	13.58%
	消防	448,678	486,678	38,000	7.81%
	総務	713,332	766,598	53,266	6.95%
	議会	73,187	83,065	9,878	11.89%
	支払利息	306,020	321,127	15,107	4.70%
	回収不能見込計上額	10,512	23,763	13,251	55.76%
	その他行政コスト	93,525	129,778	36,253	27.93%
計	10,078,126	10,069,926	8,200	0.08%	
経常収益	使用料・手数料	142,916	150,165	7,249	4.83%
	分担金・負担金・寄附金	1,728,813	1,800,806	71,993	4.00%
	保険料	681,702	599,679	82,023	13.68%
	事業収益	528,792	535,558	6,766	1.26%
	その他特定行政サービス	18,960	15,151	3,809	25.14%
計	3,101,183	3,101,359	176	0.01%	
差引純経常行政コスト		6,976,943	6,968,567	8,376	0.12%

経常行政コストを目的別にみると、「福祉」が58億1,399万8千円、「環境衛生」が10億328万5千円の2項目で、全体の67.64%を占めています。連結財務書類では、福祉において普通会計での事業に加え、特別会計で国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療事業を実施しているため、こうした事業にかかる行政コストが加わり高い割合となっております。

連結純資産変動計算書

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

期首純資産残高	21,323,423
純経常行政コスト	6,976,943
一般財源	
地方税	1,307,431
地方交付税	1,977,598
その他行政コスト充当財源	1,219,893
補助金等受入	2,524,443
臨時損益	
災害復旧事業費	8,715
公共資産除売却損益	0
投資損失	0
収益事業純損失	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	2,427
無償受贈資産受入	0
その他	330,933
期末純資産残高	21,033,770

連結資金収支計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,503,724
物件費	868,548
社会保障給付	3,026,474
補助金等	3,254,806
支払利息	301,941
その他支出	99,376
支 出 合 計	9,054,869
地方税	1,311,981
地方交付税	1,977,598
国県補助金等	2,335,317
使用料・手数料	104,958
分担金・負担金・寄附金	1,980,889
保険料	675,253
事業収入	530,346
諸収入	894,929
地方債発行額	311,622
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	700
基金取崩額	215,993
その他収入	199,654
収 入 合 計	10,539,240
経常的収支額	1,484,371
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	634,314
公共資産整備補助金等支出	80,837
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	
支 出 合 計	715,151
国県補助金等	146,059
地方債発行額	432,844
長期借入金借入額	
基金取崩額	
その他収入	34,734
収 入 合 計	613,637
公共資産整備収支額	101,514
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	8,143
基金積立額	176,243
定額運用基金への繰出支出	11
地方債償還額	1,136,521
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	232,758
支 出 合 計	1,553,676
国県補助金等	62,966
貸付金回収額	6,055
基金取崩額	8,143
地方債発行額	11,280
長期借入金借入額	
公共資産等売却収入	0
収益事業純収入	
その他収入	95,506
収 入 合 計	183,950
投資・財務的収支額	1,369,726
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	13,131
期首資金残高	466,593
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	479,724

普通会計・連結 財務書類4表(平成25年3月31日)

貸借対照表			
借方		貸方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1. 公共資産	33,485,254	1. 固定負債	14,965,661
(1)有形固定資産	32,179,729	(1)地方債	5,236,779
(2)無形固定資産	1,269,216	(2)公営事業地方債	7,410,300
(3)売却可能資産	36,309	(3)長期未払金	817,065
2. 投資等	2,813,324	(4)退職手当引当金	1,447,858
(1)投資及び出資金	1,974,998	(5)その他	53,659
(2)貸付金	24,007	2. 流動負債	1,309,836
(3)基金等	752,239	(1)翌年度償還地方債	1,040,712
(4)長期延滞債権	100,841	(2)短期借入金	45,700
(5)回収不能見込額	38,761	(3)未払金	111,290
3. 流動資産	1,010,689	(4)翌年度支払予定退職金	23,363
(1)基金	398,745	(5)賞与引当金	79,190
(2)歳計現金残高	479,724	(6)その他	9,581
(3)未収金	91,540	負債合計	16,275,497
(4)その他	54,637	資産の部	
(5)回収不能見込額	13,957	純資産合計	
		21,033,770	
資産合計	37,309,267	負債・純資産合計	37,309,267

資金収支計算書	
1. 経常的収支	1,484,371
2. 公共資産整備収支	101,514
3. 投資・財務的収支	1,369,726
当年度歳計現金増減額	13,131
期首歳計現金残高	466,593
期末歳計現金残高	479,724

行政コスト計算書	
経常費用 a	10,078,126
1. 人にかかるコスト	1,462,068
(1)人件費	1,210,256
(2)退職手当引当金繰入等	172,621
(3)賞与引当金繰入額	79,191
2. 物にかかるコスト	2,102,313
(1)物件費	939,875
(2)維持補修費	56,115
(3)減価償却費	1,106,323
3. 移転支的コスト	6,116,992
(1)社会保障給付	3,026,474
(2)補助金等	2,913,387
(3)他会計への支出額	114,625
(4)他団体への公共資産整備補助金等	62,506
4. その他のコスト	396,753
(1)支払利息	306,020
(2)回収不能見込計上額	10,512
(3)その他行政コスト	80,221
経常収益 b	3,101,183
1. 使用料・手数料	142,916
2. 分担金・負担金・寄附金	1,728,813
3. 保険料	681,702
4. 事業収益	528,792
5. その他特定行政サービス	18,960
純経常行政コスト a - b	6,976,943

純資産変動計算書	
期首純資産残高	21,323,423
純経常行政コスト	6,976,943
地方税	1,307,431
地方交付税	1,977,598
その他行政コスト充当財源	1,219,893
補助金等受入	2,524,443
臨時損益	8,715
その他	333,360
期末純資産残高	21,033,770